

# 21年度 (21年9月～12月) 組合員拡大 224人

## 秋の拡大月間では 158人を達成！

2021年最後の報告で大会以降の建交労組合員の拡大は224人となりました。

年が明けた1月～2月は「春の組合員拡大月間の準備期間」に入りますが、各職場で春闘要求の議論なども行われると思います。その際には必ず、仲間を迎え入れる為の意思統一と「春の組合員拡大月間」の準備に向けて以下のとりくみをすすめましょう。また、各県本部・支部では、組合員拡大に向けた議論をおこない、目標設定や具体的などとりくみを計画し、推進体制を確立しましょう。長期化したコロナ禍の影響で日本の経済は停滞し、各労働者に賃金カットや解雇・雇止めが押し付けられようとしています。年末年始は、生活困窮者への食糧配布などの支援活動に各地で参加しましょう。

コロナ禍だからこそ賃上げや雇用確保のとりくみを強化することが求められています。その為にも組織建設の推進が欠かせません。未組織労働者との対話を作り出し、1人で多くの仲間を迎え入れ、2022年春闘で成果を得られるように共に奮闘しましょう。

### <拡大月間の準備期間でやり切る課題>

2021年度9月～ 組織拡大数		9月	10月	11月	12月	計	12月27日						
新結成	組織数	0	0	0	0	0			新結成		組織内拡大		合計
	拡大人数	0	0	0	0	0			組織数	人数	組織数	人数	人数
組織内	全体組織数	32	47	24	1	104	2018年	12月26日	3組織	13人	66組織	228人	241人
	組織数(重複除く)	32	26	6	1	65	2019年	12月27日	0組織	0人	80組織	206人	206人
	拡大人数	65	95	63	1	224	2020年	12月27日	14組織	20人	73組織	320人	340人
組合員拡大合計人数		65	95	63	1	224	2021年	12月27日	0組織	0人	65組織	224人	224人

- ① 拡大目標と組織化の対象（個人対象者、対象職場、対象地域、対象業種、対象未加盟労組など）を明確にします。
- ② 組織化の対象に対する作戦・計画・行動配置などを決めます（必要なビラや宣伝カー、宣伝テープなどの準備・手配を含む）。
- ③ 集中ゾーンの行動内容などを明確にし、参加者の配置などを確定します。
- ④ 全組合員参加の拡大「月間」にするため組織建設推進委員会を中心に組織拡大の意思統一をする学習会や集会などを開催します。
- ⑤ 組織建設推進委員の配置と役割を明確にした強固な推進体制を確立します。

# 年末一時金回答・妥結状況

**提出 202 組織 (55.2%)、妥結 135 組織 (66.8%)**

## データ入力は組織的に対応しましょう。

12月27日までに報告された年末202金の要求提出は組織（提出率55.2%）、回答引き出しは158組織（要求提出組織の78.2%）、妥結組織は135組織（66.8%）です。

全体的に見ると報告や到達も不十分です。すでに各職場では支給日も迎えているはずです。一時金闘争の回答・妥結状況を迅速に掌握するためには統一データへの入力作業を組織的におこなひましょう。とりわけ交渉単位（組織数）の多い県本部・支部では入力の分担作業は不可欠です。未報告の組織は、年末年始の休み明けから、各職場のとりくみ状況を必ずつかむようにしましょう。

全組合員参加の運動づくり、組織機能の確立・強化をはかる視点からも年末一時金の闘争状況を統一データに入力する作業の本格的な追求を呼びかけます。

## 10万人アンケートの到達点 7,865人分

### 1月11日までの必着を徹底してください

建交労10万人アンケートは、12月24日現在7,865人分を集約しています。

昨年同時期に比べ、約400人程度を下回る結果となっています。未報告の県本部や一桁台の組織も少なくありません。要求の結集なしに本気の春闘を展開することはできません。各組織では改めて集約を呼びかけ、取り組み状況の点検を実施しましょう。

第3次集約日の1月11日（火）までに、各組織に届いているアンケートを中央本部への発送を強化してください。あわせて、60,000人分の集約を全組合員の総力で実現しましょう。

春闘アンケート集約状況経年の推移		2021年12月24日													
集約日	一般・パート	トラック	経営	高齢者	学童	建設・関連	労職	生コン	介護	環境	建設現場	ダンプ	失業者他	合計	
2017年	12月22日	2,710	2,558	870	622	1,071	45	1,566	208	60	444	28		10,182	
2018年	12月20日	2,239	1,866	1,005	367	904	75	967	148	131	357	42		8,101	
2019年	12月27日	3,550	2,285	958	404	725	42	1,632	135	49	682	0	0	10,462	
2020年	12月25日	2,407	1,677	933	384	938	37	1,658	33	52	449	30		8,598	
2021年	12月24日	2,095	1,775	1,065	398	621	27	1,201	105	73	503	2		7,865	

2021年冬季一時金回答状況（県別） 2021年12月27日現在

地本名	交渉単位数	要求提出数	要求提出率 (%)	要求額 (円)	回答数	回答額 (円)	前年比 (円)	妥結数	妥結額 (円)	前年比 (円)
JR	7	5	71.4	1,091,901	5	543,119	-1,444	5	543,119	-1,444
北海道	21	9	42.9	555,000	9	371,014	-16,202	8	371,014	-16,202
青森	4	0	0.0		0			0		
岩手	2	1	50.0	451,000	1	451,000	-143	1	451,000	-143
宮城	1	1	100.0	900,000	0			0		
秋田	3	0	0.0		0			0		
山形	1	0	0.0		0			0		
福島	2	0	0.0		0			0		
茨城	3	1	33.3	1,052,500	1	751,739	203,994	1	751,739	203,994
栃木	2	2	100.0	700,000	2	0	-249,875	0		
群馬	4	0	0.0		0			0		
埼玉	8	4	50.0	900,000	4	396,589	78,617	4	396,589	78,617
千葉	1	0	0.0		0			0		
東京	29	23	79.3	824,626	24	848,293	285,048	24	848,348	285,005
神奈川	13	11	84.6	772,586	11	217,424	36,838	10	271,705	-27,693
新潟	4	1	25.0	300,000	0			0		
富山	2	2	100.0	596,000	2	355,000	-45,000	2	355,000	-45,000
石川	0	0			0			0		
福井	0	0			0			0		
山梨	1	0	0.0		0			0		
長野	1	1	100.0	1,000,000	0			0		
岐阜	5	5	100.0	391,372	5	250,052	54,478	5	250,052	103,602
静岡	12	6	50.0	855,000	4	529,750	57,950	4	529,750	57,950
愛知	67	18	26.9	660,918	17	397,457	-44,979	14	390,269	-59,776
三重	2	1	50.0	900,000	1	600,000	215,000	1	600,000	215,000
滋賀	6	1	16.7	0	1	386,500	207,320	1	386,500	211,400
京都	33	21	63.6	602,273	16	265,462	15,298	13	303,024	45,155
大阪	40	27	67.5	848,519	29	341,275	-15,892	24	391,124	-12,629
兵庫	48	40	83.3	952,564	26	273,700	-53,476	20	348,535	-12,900
奈良	0	0			0			0		
和歌山	6	0	0.0		0			0		
鳥取	2	0	0.0		0			0		
島根	0	0			0			0		
岡山	0	0			0			0		
広島	4	0	0.0		0			0		
山口	0	0			0			0		
徳島	5	5	100.0	725,000	1	80,000	0	0		
香川	0	0			0			0		
愛媛	0	0			0			0		
高知	1	0	0.0		0			0		
福岡	9	9	100.0	443,501	9	390,464	1,055	9	390,464	1,055
佐賀	2	1	50.0	1,001,317	1	961,264	415,553	1	961,264	415,553
長崎	1	1	100.0	508,550	0			0		
熊本	7	4	57.1	300,000	1			1		
大分	4	1	25.0	900,000	0			0		
宮崎	0	0			0			0		
鹿児島	1	1	100.0	400,000	1	300,000		0		
沖縄	2	0	0.0		0			0		
全国平均	366	202	55.2	771,218	158	404,079	21,352	135	451,902	48,700

# 建交労中央本部業務のお知らせ

建交労の全国の仲間の1年間の奮闘に心より敬意を表します。

まもなく、2021年が締めくくられようとしています。新型コロナウイルス感染拡大は10月以降収まり、徐々に各企業や各人は日常活動へと戻りつつありますが、経済の停滞は払しょくできていません。ヨーロッパで変異株による感染拡大が広がり、日本にも市中感染者（海外渡航歴なし）が各地で確認されています。年末年始の休み期間中も感染防止を徹底しましょう。

一方で10月から発足した岸田内閣は、秋の解散総選挙で改憲勢力が議席3分の2以上を確保したことを背景にして、改憲を一気呵成に推し進めようとしています。なおかつ米国の対中政策に乗じて「敵地攻撃能力の保有」を具体化に向けて、大軍拡を推進し、憲法9条の形がい化を狙っています。

また秋の臨時国会ではコロナ対策を強化に向けて、「医療・介護・保育」の分野で賃上げ3%分補助を方針化しましたが、各分野の実情・実態や労働者の要求を踏まえない場当たりのやり方に批判が寄せられています。

さらに企業に対して「賃上げ減税」の実施をアピールしていますが、体力のない中小企業は賛同・参加できません。コロナ禍で、国民がどんなに苦しんでいても日米安保優先、大企業の利益確保を続ける自公暴走政治に私たちの将来を託すことはできません。来年7月に参議院選挙が実施されます。総選挙で市民連合と立憲野党が合意した「改憲阻止・安保法制廃止、原発ゼロ」など共通政策の具体化に向けて、建交労も各地で奮闘しましょう。

2022年春闘勝利に向けて、オール建交労の力を発揮し、大幅賃上げ・安定した雇用を実現して、内需を基本とした日本経済の活性化に向けて奮闘しましょう。さらに強大な建交労を作り上げる為に1千人純増をやり遂げましょう。建交労中央本部の年内業務は本日12月27日（月）までとし、2022年の業務は1月6日（木）からになります。よろしくお願ひします。

2021年12月27日

建交労中央執行委員長 角田 季代子

緊急事には下記にご連絡頂くようお願いいたします。

書記長 廣瀬携帯 090-3526-7377

書記次長 鈴木携帯 080-1476-0113

同 福富携帯 090-7629-2325